

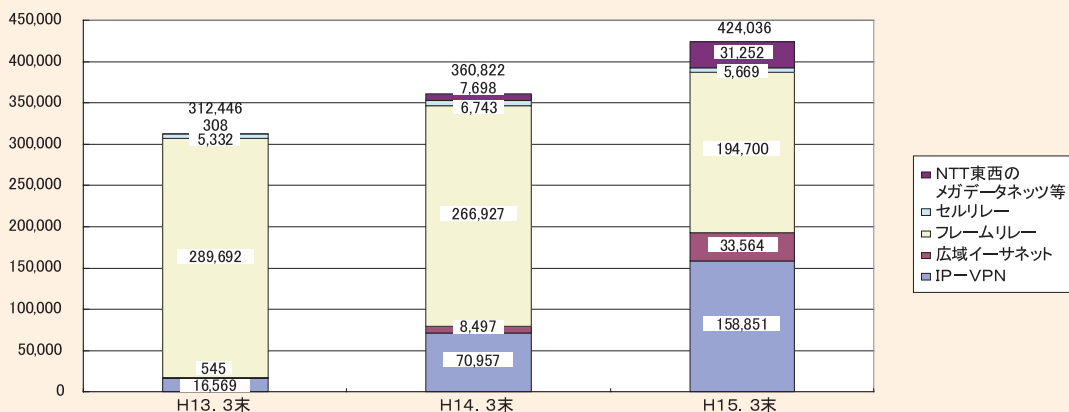
7 データ通信系サービス

7-1 データ通信系サービスの契約回線数の推移

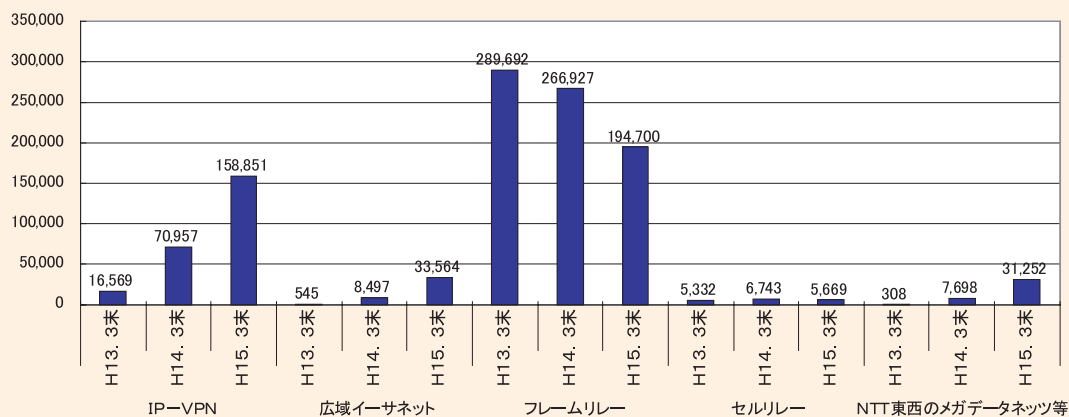
企業内ネットワークを構築するためのデータ通信系サービス（IP-VPN、広域イーサネット、フレームリレー、セルリレー、NTT東西のメガデータネット等）の契約回線数は、この2年間に約31万から約42万へと増加。IP-VPNサービスや広域イーサネットサービスの利用の増加が顕著。IP-VPNサービスが先行し広域イーサネットサービスやNTT東西のメガデータネット等が後発。これまでの中心的なサービスであったフレームリレーサービスは後退している。

契約回線数	平成13年3月末	平成15年3月末	増減率
IP-VPN	16,569	158,851	858.7%
広域イーサネット	545	33,564	6058.5%
フレームリレー	289,692	194,700	▲43.1%
セルリレー	5,332	5,669	6.3%
NTT東西のメガデータネット等	308	31,252	10046.8%
計	312,446	424,036	35.7%

○ データ通信系サービスの契約回線数の推移



○ データ通信系サービスのサービス別の契約回線数の推移



(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第11～14）及びNTT東日本・NTT西日本の公表資料に基づき作成。

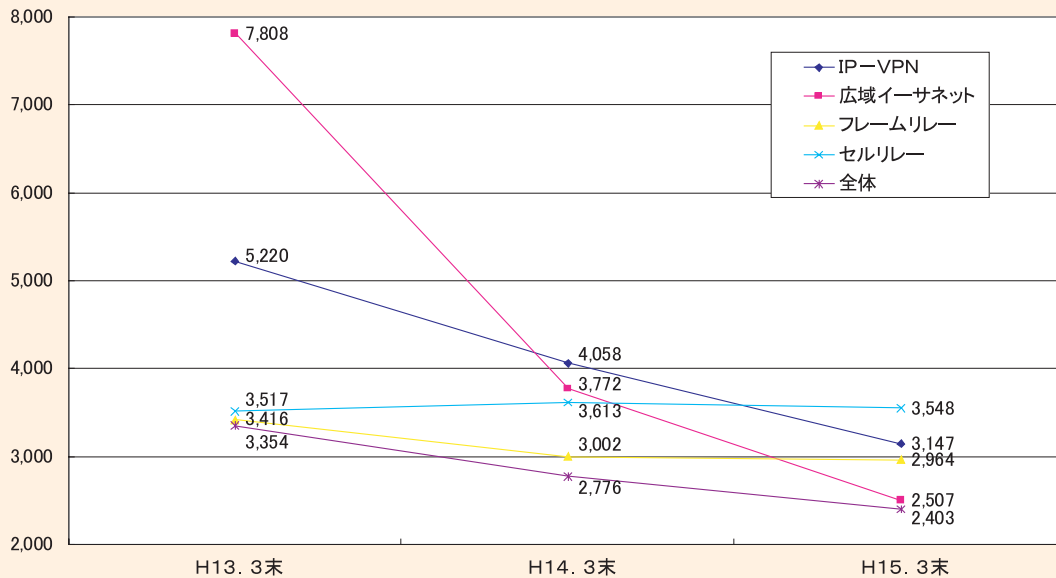
(※2) 「NTT東西のメガデータネット等」とは、メガデータネット、フレッツ・オフィス、フレッツ・グループ（アクセス）のことである。なお、フレッツ・グループ（アクセス）は、フレッツサービスの付加機能サービスである。

(※3) 契約回線数は、CUG（グループ内通信）ベースではなく、契約者回線ベースで計算。

7-2 データ通信系サービスの市場集中度(HHI)の推移

データ通信系サービスの契約回線数による市場集中度（HHI）は、この2年間に大きく低下している（3354→2403）。データ通信系サービスを構成しているIP-VPN、広域イーサネット、フレームリレー、セルリレーのそれぞれを一つのサービス市場とみなすと、概ね2500～3500程度。いずれのサービスも低下が続いていて、特に広域イーサネットサービスは約7800から約2500へと低下が著しい。

○ データ通信系サービスの市場集中度(HHI)の推移

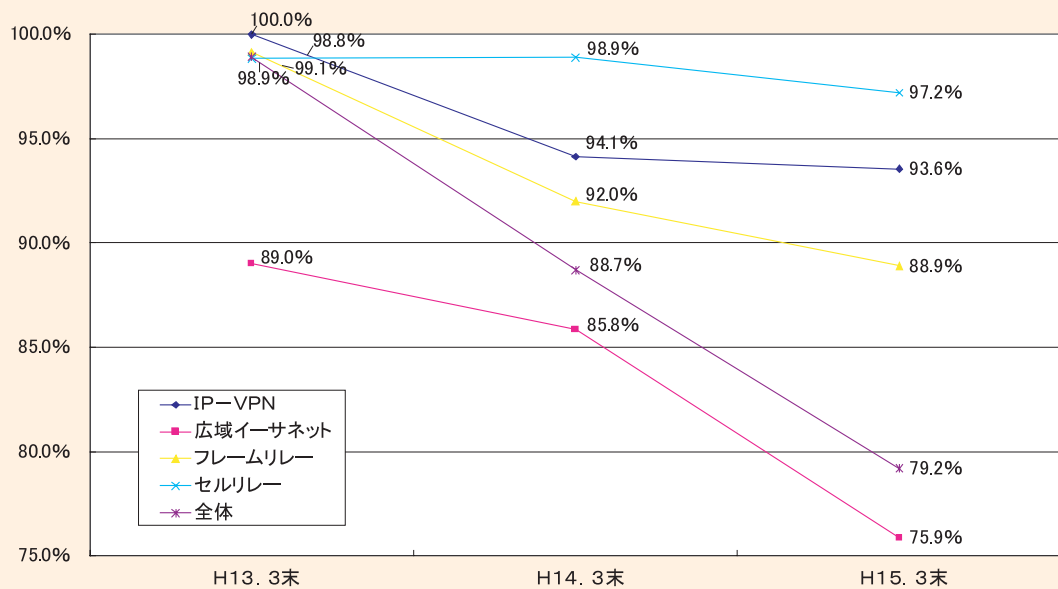


- (※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第11～14）及びNTT東日本・NTT西日本の公表資料に基づき作成。
- (※2) データ通信系サービスの全体には、「IP-VPN」、「広域イーサネット」、「フレームリレー」、「セルリレー」のほか、「NTT東西のメガデータネット等」を含めている。
- (※3) HHIを計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社（NTT東日本、NTT西日本）を一社とみなして合算して算出。

7-3 データ通信系サービスの上位3社シェア合計の推移

データ通信系サービスの契約回線数による上位3社のシェア合計は、この2年間にほぼ100%から約80%に低下しているが、サービス間の差異が大きい。セルリレーは約97%で高止まり。IP-VPNサービスは、市場が急拡大しているが、約94%と安定。広域イーサネットサービスは、約76%まで低下。

○ データ通信系サービスの上位3社シェア合計の推移

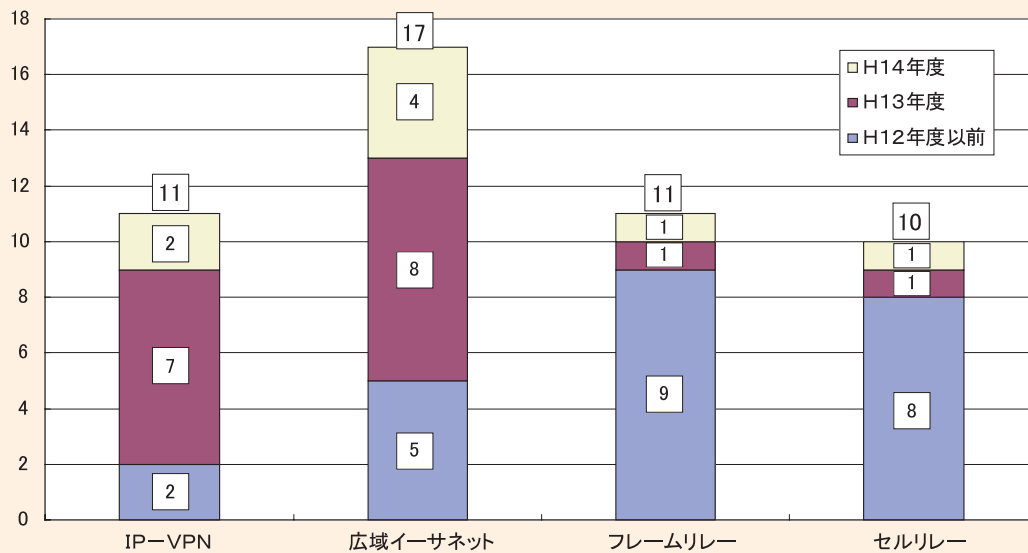


- (※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第11～14）及びNTT東日本・NTT西日本の公表資料に基づき作成。
- (※2) データ通信系サービスの全体には、「IP-VPN」、「広域イーサネット」、「フレームリレー」、「セルリレー」のほか、「NTT東西のメガデータネット等」を含めている。
- (※3) 上位3社のシェア合計を計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社（NTT東日本、NTT西日本）を一社とみなして合算して算出。

7-4 データ通信系サービスの参入事業者数

データ通信系サービスを現在提供している事業者数は、いずれのサービスでも10社以上（NTT東西のメガデータネット等を除く）。広域イーサネットサービスを提供する事業者が17社と多い。

○ データ通信系サービスを提供するサービス別の事業者数
(平成15年12月現在)

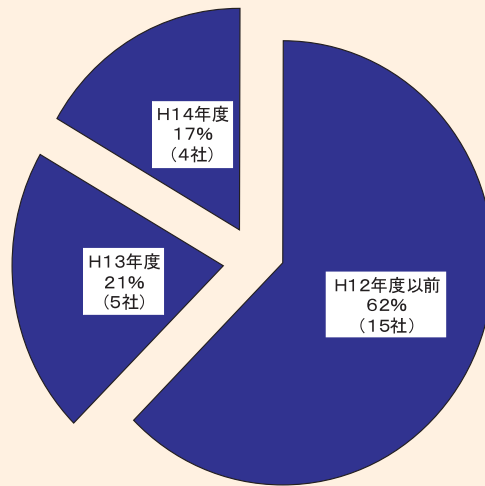


(※) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第11～14）への回答事業者について、提出された調査票において契約数が最初に記入されている時期を参入時期とみなして作成。現在サービスを提供している事業者のみが対象で、参入後に撤退や営業譲渡をした事業者は対象外となる。

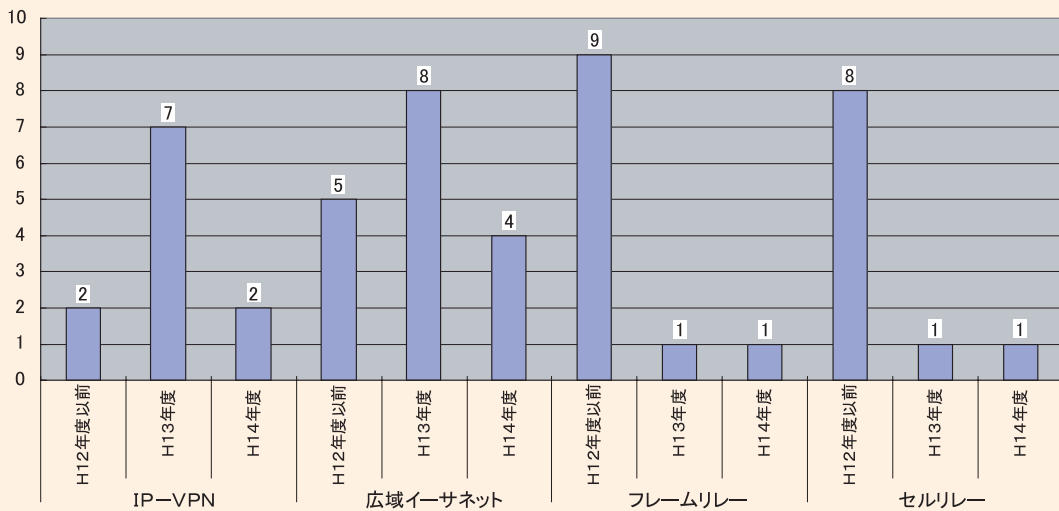
7-5 データ通信系サービスへの参入時期

事業者がデータ通信系の各サービスの提供を開始した時期は、約4割が平成13年度以降。サービスごと（NTT東西のメガデータネット等を除く）に見ると、フレームリレーサービスの開始時期は約8割が平成12年度以前なのに対し、IP-VPNサービスは約8割、広域イーサネットは約7割が平成13年度以降で、IP-VPNと広域イーサネットは新しいサービス。

○ データ通信系サービスを現在提供している事業者の参入年度
(平成15年12月現在)



○ サービス別のサービス提供開始時期



(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第11～14）への回答事業者について、提出された調査票において契約数が最初に記入されている時期を参入時期とみなして作成。現在サービスを提供している事業者のみが対象で、参入後に撤退や営業譲渡をした事業者は対象外となる。
(※2) 同一事業者が複数のサービスを提供している場合があり、各年度の合計は、上の円グラフの数とは一致しない。